

令和6年度糸魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度糸魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供給戸数 13,260戸
- (2) 年間総供給量(45MJ) 7,771,900m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均供給量(45MJ) 21,293m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、導管整備事業、施設整備事業、  
下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	ガス事業収益	1,474,400
第1項	営業収益	1,400,539
第2項	営業雑収益	43,448
第3項	営業外収益	30,412
第4項	特別利益	1

支出

単位：千円

第1款	ガス事業費用	1,353,100
第1項	営業費用	1,303,136
第2項	営業雑費用	43,029
第3項	営業外費用	4,880
第4項	特別損失	55
第5項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額338,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,596千円、過年度分損益勘定留保資金293,704千円、減債積立金16,900千円で補填するものとする。)

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	5,500
第1項	工事負担金	5,500

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	343,700
第1項	建 設 改 良 費	318,290
第2項	企 業 債 償 還 金	25,410

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 102,805千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- (1) 製品 912,600千円  
 (2) 貯蔵品 31,000千円

令和6年2月19日提出

糸魚川市長 米 田 徹

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和6年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和6年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	15 頁
4	令和6年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	令和5年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書	24 頁
6	令和5年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	26 頁
7	注記表	28 頁

令和6年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業収益		1,474,400	1,864,400	△ 390,000
1 営業収益		1,400,539	1,686,892	△ 286,353
	1 ガス売上	1,400,539	1,686,892	△ 286,353
2 営業雑収益		43,448	46,315	△ 2,867
	1 受注工事収益	43,312	46,200	△ 2,888
	2 器具販売収益	136	115	21
3 営業外収益		30,412	131,192	△ 100,780
	1 受取利息	644	647	△ 3
	2 他会計負担金	616	660	△ 44
	3 補助金	14,368	112,839	△ 98,471
	4 長期前受金戻入	14,492	16,788	△ 2,296
	5 雑収益	292	258	34
4 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)  
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
ガス売上	1,400,539	能生区域 (45MJ) 1,239,400m <sup>3</sup> 糸魚川区域 (45MJ) 5,117,600m <sup>3</sup> 青海区域 (45MJ) 1,414,900m <sup>3</sup>
受注工事収益	43,312	内管工事 新設 60件 改造 250件
器具販売収益	136	
預金利息	630	
貸付金利息	14	
他会計負担金	616	一般会計負担金
国庫補助金	14,368	電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金
長期前受金戻入	14,492	
補償金	100	
その他雑収益	192	
過年度損益修正益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業費用		1,353,100	1,696,200	△ 343,100
1 営業費用		1,303,136	1,630,901	△ 327,765
	1 ガス売上原価	671,861	997,916	△ 326,055
	2 一般管理費及び供給販売費	631,275	632,985	△ 1,710

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
ガス売上原価	671,861	天然ガス	664,861
		カーボンニュートラルガス	7,000
給料	42,100	職員人件費	82,136
手当	21,093	一般職 9人	
賞与引当金繰入額	5,854	再任用 1人	
法定福利費	13,089	会計年度任用職員 3人	
退職給付費	10,659	退職給付引当金	10,659
旅費	219	本支管及び供給管管理費	9,840
備用品費	32,033	内管及び消費機器調査費	30,455
燃料費	906	供給所等施設管理費	46,366
光熱水費	2,328	ガスメーター購入費及び取替委託料	36,278
電力料	297	検針業務経費	8,724
印刷製本費	1,101	庁舎等施設管理費	4,481
通信運搬費	2,895	経営戦略改定業務委託料	1,637
手数料	1,837	特別修繕引当金	32,000
賃借料	3,669	職員研修費	285
修繕費	9,913	需要開発費	1,805
特別修繕引当金繰入額	32,000	固定資産除却費	5,641
使用ガス費	427	減価償却費	184,999
保険料	468	負担金	
委託料	99,335	日本ガス協会	488

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業雑費用		43,029	45,990	△ 2,961
	1 受注工事費	42,898	45,880	△ 2,982
	2 器具販売費	131	110	21
3 営業外費用		4,880	17,254	△ 12,374
	1 支払利息	1,886	2,392	△ 506
	2 雑支出	406	10,601	△ 10,195
	3 消費税	2,588	4,261	△ 1,673
4 特別損失		55	55	0
	1 過年度損益修正損	55	55	0
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)  
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
租税課金	40	日本ガス協会関東中央部会	108
研修費	285	県ガス協会	119
需要開発費	1,805	安全運転管理者協会	3
補償費	1	県電蝕防止対策協議会	11
負担金	3,276	電算システム	1,312
雑費	28	官民連携導入検討業務	1,225
たな卸減耗費	1	諸会議	10
固定資産除却費	5,641	一般経費	18,294
減価償却費	184,999	事業者間精算費	154,399
貸倒引当金繰入額	577		
事業者間精算費	154,399		
給料	2,012	職員人件費	2,012
工事請負費	40,886	工事請負費	40,886
器具販売費	131		
企業債利息	1,886	企業債償還利息	
その他雑支出	406		
消費税	2,588		
過年度損益修正損	55		
予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		5,500	7,400	△ 1,900
1 工事負担金		5,500	7,400	△ 1,900
	1 工事負担金	5,500	7,400	△ 1,900

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事負担金	5,500	本支管工事負担金ほか

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		343,700	307,800	35,900
1 建設改良費		318,290	278,828	39,462
	1 供給施設整備費	312,408	275,796	36,612
	2 資産購入費	5,882	3,032	2,850
2 企業債償還金		25,410	28,972	△ 3,562
	1 企業債償還金	25,410	28,972	△ 3,562

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
委託料	12,100	実施設計委託料 12,100
工事費	292,310	経年管整備事業 205,326
事務費	7,998	木浦地内ほか（能生区域）
		寺島地内ほか（糸魚川区域）
		田海地内ほか（青海区域）
		導管整備事業 54,274
		南寺町・蓮台寺地内ほか（糸魚川区域）
		田海地内（青海区域）
		施設整備事業 28,710
		能生ガス供給所ほか（能生区域）
		青海ガス供給所ほか（青海区域）
		下水道関連事業 4,000
		職員人件費
		一般職 1人 7,998
資産購入費	5,882	ガスメーター 4,102
		業務用備品 1,780
企業債償還金	25,410	

令和6年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,010
減価償却費	184,999
固定資産除却費	4,508
引当金の増減額 (△は減少)	43,169
長期前受金戻入額	△ 14,492
受取利息	△ 644
支払利息	1,886
未収金の増減額 (△は増加)	7,122
未払金の増減額 (△は減少)	5,129
製品の増減 (△は増加)	△ 2,954
たな卸資産の増減 (△は増加)	3,267
小計	<u>240,000</u>
利息の受取額	647
利息の支払額	<u>△ 1,886</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,761
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 290,453
国県補助金等による収入	<u>5,260</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,193
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	<u>△ 25,410</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,410
資金増加額 (又は減少額)	△ 71,842
資金期首残高	1,290,435
資金期末残高	<u><u>1,218,593</u></u>

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (4)		44,112	36,648	80,760	14,047	94,807
	資本勘定 支弁職員	1		4,403	2,194	6,597	1,401	7,998
	合 計	10 (4)		48,515	38,842	87,357	15,448	102,805
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (4)		43,052	36,553	79,605	13,134	92,739
	資本勘定 支弁職員	1		4,361	2,183	6,544	1,466	8,010
	合 計	10 (4)		47,413	38,736	86,149	14,600	100,749
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		1,060	95	1,155	913	2,068
	資本勘定 支弁職員	0		42	11	53	△ 65	△ 12
	合 計	0 (0)		1,102	106	1,208	848	2,056

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。  
その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,554	324	787	1,193	3,465		873
	前 年 度	1,450		615	1,197	3,512		394
比 較	104	324	172	△ 4	△ 47		479	
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	10,215	8,324	748	700	10,659		38,842	
前 年 度	9,858	7,135	710	660	13,205		38,736	
比 較	357	1,189	38	40	△ 2,546		106	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。  
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		38,929	35,502	74,431	12,864	87,295
	資本勘定 支弁職員	1		4,403	2,194	6,597	1,401	7,998
	合 計	10 (1)		43,332	37,696	81,028	14,265	95,293
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		38,207	35,838	74,045	12,197	86,242
	資本勘定 支弁職員	1		4,361	2,183	6,544	1,466	8,010
	合 計	10 (1)		42,568	38,021	80,589	13,663	94,252
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		722	△ 336	386	667	1,053
	資本勘定 支弁職員	0		42	11	53	△ 65	△ 12
	合 計	0 (0)		764	△ 325	439	602	1,041

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,554	324	542	1,193	3,435		873
	前 年 度	1,450		508	1,197	3,482		394
	比 較	104	324	34	△ 4	△ 47		479
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	9,720	7,948	748	700	10,659		37,696
	前 年 度	9,280	7,135	710	660	13,205		38,021
	比 較	440	813	38	40	△ 2,546		△ 325

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		5,183	1,146	6,329	1,183	7,512
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		5,183	1,146	6,329	1,183	7,512
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		4,845	715	5,560	937	6,497
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,845	715	5,560	937	6,497
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		338	431	769	246	1,015
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		338	431	769	246	1,015

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			245		30		
	前 年 度			107		30		
	比 較			138		0		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費		合 計	
本 年 度	495	376					1,146	
前 年 度	578						715	
比 較	△ 83	376					431	

備考 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,102	給与改定に伴う増減分	139	前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		昇給に伴う増加分	82	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	881	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 11人 前年度 11人 増 減 なし 会計年度任用職員 本年度 3人 前年度 3人 増 減 なし
手 当	106	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	
		その他の増減分	415	前 年 度 給与改定に 伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	△309	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	345,870
	平均給与月額（円）	379,329
	平均年齢（歳）	49.02
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	353,080
	平均給与月額（円）	380,549
	平均年齢（歳）	49.01

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	4 級	2	20.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0
令和5年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	4 級	2	20.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0

備考 令和6年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	4	
		4 号給 (人)	6	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	3	
		4 号給 (人)	7	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.47
支給対象職員の比率(令和6年4月1日現在) (%)	62.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,824
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保安全管理手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



令和6年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	供 給 設 備	12,191,530		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,884,346	2,307,184	
ロ	業 務 設 備	119,756		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 83,937	35,819	
ハ	建 設 仮 勘 定		16,245	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,359,248
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		263	
ロ	庁 舎 利 用 権		4,876	
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		1,860	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,999
	固 定 資 産 合 計			2,366,247
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			1,218,593
(2)	未 収 金			32,239
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 2,224
(4)	製 品			8,361
(5)	貯 蔵 品			29,896
	流 動 資 産 合 計			1,286,865
	資 産 合 計			3,653,112

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		64,264	64,264	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		90,291		
ロ	特別修繕引当金		73,479		
	引当金合計			163,770	
	固定負債合計				228,034
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		18,165	18,165	
(2)	未 払 金			213,586	
(3)	前 受 金			1,552	
(4)	引 当 金				
	賞与引当金		6,552	6,552	
(5)	預 り 金			256	
	流動負債合計				240,111
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,101,177	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,892,367	
	繰延収益合計				208,810
	負債合計				676,955

資 本 の 部

6	資 本 金				2,317,815
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		55,083		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		539,070		
ニ	当年度未処分利益剰余金		64,189		
	利益剰余金合計			658,342	
	剰余金合計				658,342
	資 本 合 計				2,976,157
	負債資本合計				3,653,112

令和5年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1	製品売上			
(1)	ガス売上	1,097,400	1,097,400	
2	売上原価			
(1)	期首たな卸高	8,003		
(2)	当期製品仕入高	640,525		
(3)	当期製品自家使用高 (△)	393		
(4)	期末たな卸高 (△)	5,407	642,728	
	売上総利益			454,672
3	営業費用			
(1)	一般管理費及び供給販売費	607,367	607,367	607,367
	事業損失			152,695
4	営業雑収益			
(1)	受注工事収益	29,555		
(2)	器具販売収益	207	29,762	
5	営業雑費用			
(1)	受注工事費	29,405		
(2)	器具販売費	230	29,635	127
	営業損失			152,568
6	営業外収益			
(1)	受取利息	633		
(2)	他会計負担金	697		
(3)	補助金	150,568		
(4)	長期前受金戻入	16,683		
(5)	雑収益	420	169,001	
7	営業外費用			
(1)	支払利息	2,392		
(2)	雑支出	310	2,702	166,299
	経常利益			13,731
8	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	53	53	
9	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	50	50	3
	当年度純利益			13,734
	前年度繰越利益剰余金			25,545
	その他未処分利益剰余金変動額			19,300
	当年度未処分利益剰余金			58,579



令和5年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	供給設備	11,944,555		
	減価償却累計額	△ 9,727,539	2,217,016	
ロ	業務設備	118,411		
	減価償却累計額	△ 83,143	35,268	
ハ	建設仮勘定		5,245	
	有形固定資産合計			2,257,529
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		263	
ロ	庁舎利用権		5,029	
ハ	ソフトウェア		2,480	
	無形固定資産合計			7,772
	固定資産合計			2,265,301
2	流 動 資 産			
(1)	現金及び預金			1,290,435
(2)	未収金			39,364
(3)	貸倒引当金			△ 1,996
(4)	製品			5,407
(5)	貯蔵品			33,163
	流動資産合計			1,366,373
	資産合計			3,631,674

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		82,429	82,429	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		79,632		
ロ	特別修繕引当金		41,479		
	引当金合計			121,111	
	固定負債合計				203,540
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		25,410	25,410	
(2)	未 払 金			208,457	
(3)	前 受 金			1,552	
(4)	引 当 金				
	賞与引当金		6,270	6,270	
(5)	預 り 金			256	
	流動負債合計				241,945
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,101,703	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,883,661	
	繰延収益合計				218,042
	負債合計				663,527

資 本 の 部

6	資 本 金				2,298,515
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		71,983		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		539,070		
ニ	当年度未処分利益剰余金		58,579		
	利益剰余金合計			669,632	
	剰余金合計				669,632
	資 本 合 計				2,968,147
	負債資本合計				3,631,674

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

##### ② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年
ソフトウェア	5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

なし

##### ② 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,270 千円を取り崩す。

##### ③ 特別修繕引当金の取崩し

なし

##### ④ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 349 千円を取り崩す。

### 4 セグメント情報に関する注記

なし

### 5 減損損失に関する注記

なし

### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

### 7 重要な後発事象に関する注記

なし

### 8 その他の注記

#### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

##### ① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（92,426 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。